

令和6年度第2回加東市商工業振興協議会 次第

日時：令和6年11月26日（火）

14時00分から

場所：加東市役所 4階 402会議室

1. 開会

2. 議題

- (1) 令和6年度加東市商工業振興施策の進捗状況について
- (2) 事業承継支援に係る施策について
- (3) HYOGO TECH イノベーションプロジェクトについて

3. その他

4. 閉会

令和 6 年 11 月 21 日現在

## 令和 6 年度加東市商工業振興施策の進捗状況について

### 雇用関連施策

合同就職面接 会 in 加東市	内容	市内企業の人材確保を支援するため、学生等の求職者と求人企業が一堂に会して面接をすることができる合同就職面接会を開催。
	開催日時	令和 6 年 9 月 13 日（金） 【午前の部】10 時 00 分から 12 時 00 分まで 【午後の部】14 時 00 分から 16 時 00 分まで
	場所	加東市役所 2 階 201 会議室
	対象者	・令和 7 年 3 月大学等卒業予定者、既卒 3 年以内の者 ・一般求職者（転職希望者、パートタイム、離職者など）
	参加企業	加東市内に所在し、正規社員求人予定がある企業（募集上限 30 社）
	主催	（主催）加東市、加東市商工会、西脇公共職業安定所、厚生労働省兵庫労働局 （共催）北播磨県民局、北播磨雇用開発協会
	実績	【参加事業者数】 28 社（R5：20 社） 【参加求職者数】 46 人（R5：29 人） 述べ 51 人（R5：37 人） ※R5 は 2 日間に分けて開催。

業界研究セミナー	内容	学生等に対して市内企業の魅力 PR と人材確保を支援するため、市内企業が参加する業界研究セミナーを開催。
	開催日	令和 7 年 2 月上旬の予定
	場所	兵庫県内
	対象者	・令和 8 年 3 月大学等卒業予定者、既卒 3 年以内の者 ・一般求職者（転職希望者、パートタイム、離職者など）
	参加企業	加東市内に所在し、正規社員求人の予定がある企業（募集上限 20 社）
	主催	（主催）加東市 ※委託事業 （共催）加東市商工会
	実績	—

オープンファ クトリー&ク ールチョイス	内容	市内企業を見学する機会や市内企業の事業内容を知っていただく機会を設けることで、市内企業の魅力を知って、感じていただく。 市内企業に興味を持ち、理解を深め、幅広い視野をもって就職先を検討するきっかけとすることで、地元企業の労働力確保に繋げることを目的とする。
----------------------------	----	---

	開催日	①令和6年8月2日（金）から4日（日）まで ・オープンファクトリー（企業見学） ・市内企業製品等の展示（企業PR） ・ワークショップ ②令和7年2月（予定） ・オープンファクトリー（企業見学）
	場所	①オープンファクトリー：市内企業（3社） 市内企業製品等の展示・ワークショップ：やしろショッピングパーク Bio 1階 ② -
	対象者	①対象者 ・加東市内の小中学生・保護者 ・SDGs や環境問題に興味のある方 ・市内企業の取組や事業内容に興味のある方 ②対象者 ・兵庫県立社高等学校生
	参加企業	①加東市内企業（3社） ②加東市内企業
	実績	①実績（計：344名） ・オープンファクトリー：25名 ・市内企業製品等の展示、ワークショップ：319名 ②実績 -
	主催	（主催）加東市オープンファクトリー&クールチョイス事業運営協議会 事務局：一般社団法人加東市観光協会、 加東市産業振興部商工観光課、 加東市市民協働部生活環境課

加東市人材確保事業支援補助金	内容	市内中小企業者の人材確保と求職者の市内就職を促進することを目的として、市内事業所への従業員の採用又は配属を目的として、Webを活用した求人活動を実施する市内の中小企業者に対して補助金を交付。
	募集期間	令和6年4月1日（月）から令和6年12月13日（金）まで
	対象者	市内に事業所を有する中小企業者
	主催	加東市
	実績	【交付件数】9件（R5：11件） 【交付決定額】2,650,000円（R5：2,710,000円）

就労支援室 （雇用相談 業務）	内容	就労支援員を就労支援室に設置することで、ハローワークと連携し、就労に関する情報提供や相談業務を行う。
	日時	平日8時30分から17時15分まで
	場所	社福祉センター2階
	対象者	市内在住者もしくは在勤者

	主催	加東市 ※委託事業
	実績	【就労相談】 ●相談件数：410 件 (R5：692 件) うち新規相談者数：99 件 (R5：166 件)

### 創業・事業継続支援関連

創業セミナー (北播磨広域 定住自立圏共 生ビジョン)	内容	圏域における経済の活性化及び雇用の促進を図るため、圏域内の創業希望者に対し、創業セミナー等を実施。 共同で創業セミナーを開催し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上を目指す。
	開催日 及びテーマ	【第1回】 日時：令和6年9月7日(土) 場所：やしろショッピングパーク Bio 2階 テーマ：起業する上で大切なことについて 【第2回】 日時：令和6年11月11日(月) 場所：西脇市茜が丘複合施設みらいえ 多目的ホール テーマ：事業の渡し方・会社の引継ぎ方 【第3回】 日時：令和7年1月16日(木) 場所：圏域市町内 テーマ：SNS活用やブランディング等PR
	対象者	創業に興味のある方、創業予定の方
	主催	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン構成市町(加東市、加西市、西脇市、多可町)
	実績	【第1回】参加者数：14名 ※応募者数：15名 【第2回】参加者数：17名 ※応募者数：21名 【第3回】-

創業者支援補 助事業補助金	内容	市内で新たに創業または第二創業する方で、特定創業支援等事業計画に基づく創業支援を受け、かつ商工会から推薦を受けた者に対して、事業の立上げに必要な経費の1/2以内を補助。(上限100万円)
	募集期間	【一次募集】令和6年6月3日(月)から同年7月2日(火)まで 【二次募集】令和6年9月2日(月)から同年10月1日(火)まで
	実績	【一次募集】交付決定件数：3件、交付決定額：2,298,000円 【二次募集】交付決定件数：2件、交付決定額：1,700,000円 ※【R5】交付件数：4件、交付額：2,580,000円
	主催	加東市

加東市商工会 補助事業	創業支援事 業	市内で創業する方を支援するための創業セミナーや創業塾を開催。 <創業塾> ●夏(7~8月) 【参加者数】18名 【修了者数】18名 ●冬(1~2月)※予定
----------------	------------	--

		<p>【参加者数】 -名  【修了者数】 -名  &lt;創業者交流会&gt;  【開催日時】 令和6年9月12日(木) 18時30分から21時30分まで  【開催場所】 加東市商工会館 2階 大会議室  【参加者数】 19名</p>
	ビジネスプラン作成支援事業	<p>既存事業者を対象とした事業計画策定とその実行の支援のため、個別相談会を実施。  【参加企業数】 8社 (R5: 43社)</p>
	事業承継支援事業	<p>事業承継の課題解決を図るとともに、承継する後継者等の経営者としての資質向上を図るため、個別相談会を実施する。  ● 事業継承個別相談会  【参加企業数】 2社 (R5: 12社)</p>
	企業紹介PR事業	<p>加東市で働く人を増加させ、企業の求人ニーズを充足させるために、加東市内の企業情報をWebサイトで紹介する。  【掲載企業】 4社 (R5: 5社)</p>
	主催	加東市商工会 (加東市補助事業)

### 企業立地支援施策

企業立地奨励金	内容	市内に一定規模以上の工場を新增設した企業に対して、新たに取得した資産(土地、建物、償却資産で固定資産評価額合計2億円以上が対象)に賦課された固定資産税及び都市計画税の全額相当額を交付。(5年間)
	対象業種	製造業、情報サービス業、学術・開発研究機関、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業
	実績 (見込み含む。)	<p>【交付件数】 4件 (R5: 9件)  【交付決定額】 34,173,900円 (R5: 90,628,000円)</p>
	主催	加東市

工場等操業継続支援助成金 (水道料金助成)	内容	2か月分の水道の使用水量のうち、2,000 m <sup>3</sup> を超える使用水量に対し、1 m <sup>3</sup> につき50円を乗じて得た額を交付。
	対象業種	製造業、情報サービス業、学術・開発研究機関、旅館・ホテル
	実績 (見込み含む。)	<p>【交付件数】 15件 (R5: 12社)  【交付決定額】 25,258,950円 (R5: 22,550,000円)</p>
	主催	加東市

IT等事業所開設支援事業補	内容	市内で高度技術を活用して社会課題の解決を図り、今後成長が見込まれる企業、起業家等による事業所の開設を支援するため、高度技術を活用して新たに事業展開を試みる企業に対して、県の補助金に加えて、事業所開設等に係る費用の一部を補助する。
---------------	----	--

助金	補助対象者	市内において、新たに事業所を開設する事業者で、以下の要件を全て満たす中小企業者 ・高度技術（IT技術、ライフサイエンス、フードテック、バイオテクノロジー等）を活用して社会課題の解決を図り、今後成長が見込まれる3年以上の事業計画を有する者 ・革新的なアイデアと高度技術を活用した事業の経験及び実績又は知識及び能力がある者
	募集期間	【第1回】令和6年6月3日（月）から同年7月31日（水）まで 【第2回】令和6年12月2日（月）から令和7年1月31日（金）まで
	主催	加東市、兵庫県
	実績	—

### その他

加東市商工業 かわら版 LINE 公式ア カウントから の情報発信	内容	国・県・市や関連機関の支援施策や制度情報などを、事業者に対して効率的かつ早期に発信することを目的として、LINE 公式アカウントにて市が情報発信する。
	対象者	主に市内事業者
	主催	加東市
	実績	【発信件数】15件（R5：17件）

兵庫教育大学 との連携事業	内容	教科横断的・文理融合の考えに基づき、主体的に実社会の課題を解決する STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts and Humanities, Mathematics) 教育をテーマとし、兵庫教育大学教養ゼミ (STEAM 教育グループ B) において、「STEAM で変えよう加東！」と題し、加東市商工観光課と連携するとともに加東市の現実の課題をゼミ生が課題設定し、解決に取り組む。											
	開催	<p>&lt; 開催内容 &gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年10月1日（火）</td> <td>課題解決の参考となる加東市に関する授業の実施（課題の提起）</td> </tr> <tr> <td>令和6年10月8日（火）</td> <td>加東市内を知るためのフィールドワークの実施（情報の収集）</td> </tr> <tr> <td>令和6年10月29日（火）</td> <td>プレゼンテーションの評価</td> </tr> <tr> <td>令和6年12月17日（火）</td> <td>加東市の地域課題解決に関する取組に対する評価（学内イベント等の実施）</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	内容	令和6年10月1日（火）	課題解決の参考となる加東市に関する授業の実施（課題の提起）	令和6年10月8日（火）	加東市内を知るためのフィールドワークの実施（情報の収集）	令和6年10月29日（火）	プレゼンテーションの評価	令和6年12月17日（火）	加東市の地域課題解決に関する取組に対する評価（学内イベント等の実施）
	開催日	内容											
令和6年10月1日（火）	課題解決の参考となる加東市に関する授業の実施（課題の提起）												
令和6年10月8日（火）	加東市内を知るためのフィールドワークの実施（情報の収集）												
令和6年10月29日（火）	プレゼンテーションの評価												
令和6年12月17日（火）	加東市の地域課題解決に関する取組に対する評価（学内イベント等の実施）												
主催	兵庫教育大学、加東市商工業振興協議会												

加東市商工業 振興協議会	内容	<p>■会議 加東市商工業基本条例（平成 29 年加東市条例第 18 号）第 4 条各号に定める 6 施策について協議及び検討を行う。 【第 1 回】令和 6 年 7 月 2 日（火） 【第 2 回】令和 6 年 11 月 26 日（火） 【第 3 回】令和 7 年 2 月下旬（予定）</p> <p>■兵庫教育大学連携事業 ●STEAM 教育ゼミ 加東市商工業振興協議会の取組の 1 つとして、兵庫教育大学と連携し、STEAM 教養ゼミを実施。 STEAM 教育の教育方針を基に加東市の地域課題（主に商工観光業）の解決に取り組んでいただく。 解決を目指す地域課題の設定や、学生が加東市内の商工観光業の現状や課題について理解いただくための一助となる情報提供や市内の観光施設等のフィールドワークを実施。</p> <p>●加東市商工業振興協議会と国立大学法人兵庫教育大学との連携協定締結式 令和 6 年 10 月 11 日（金）、加東市商工業振興協議会と国立大学法人兵庫教育大学において、それぞれが持つ資源や特性を生かしながら、相互に連携・協力し、両者の持続的な発展と教育養成の改革・高度化に貢献することを目的として、包括連携協定を締結しました。</p>
	主催	加東市商工業振興協議会

# **事業承継支援に係る施策について**

# アジェンダ

**1. 現状と課題**

**2. 施策の方向性**

**3. 協議・まとめ**

# 事業承継支援に係る施策について

## 協議事項について

加東市商工業振興協議会は、加東市商工業基本条例（平成29年加東市条例第18号）第4条各号に定める6施策について協議・検討を行う組織である。

6施策の各テーマについて、計画的に協議し、それぞれのテーマ別に施策を検討する必要がある。

第2回については、条例第4条第5項に規定する施策について、**「事業承継」のための支援施策の協議を行う。**

### ●加東市商工業振興協議会設置要綱（平成30年3月6日告示第19号）

（設置）

第1条 本市における商工業の振興に関し、必要な事項を協議し、効果的な施策の推進に寄与することを目的として、加東市商工業振興協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議及び検討を行う。

- (1) 加東市商工業振興基本条例（平成29年加東市条例第18号。以下「条例」という。）第4条各号に掲げる事項
- (2) その他商工業の振興に関して必要な事項

### ●加東市商工業振興基本条例（平成29年3月27日条例第18号）

（基本的な施策）

第4条 基本的な商工業振興施策は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業者の経営基盤強化及び経営健全化のための施策
- (2) 事業者の受注機会の増大及び市内消費拡大のための施策
- (3) 関係団体等と事業者の連携による新商品開発及び販路拡充のための施策
- (4) 商工業の活性化のための施策
- (5) 地場産業の振興、**後継者育成及び技術継承のための施策**
- (6) 企業誘致及び産業創出のための施策

# 事業承継支援に係る施策について

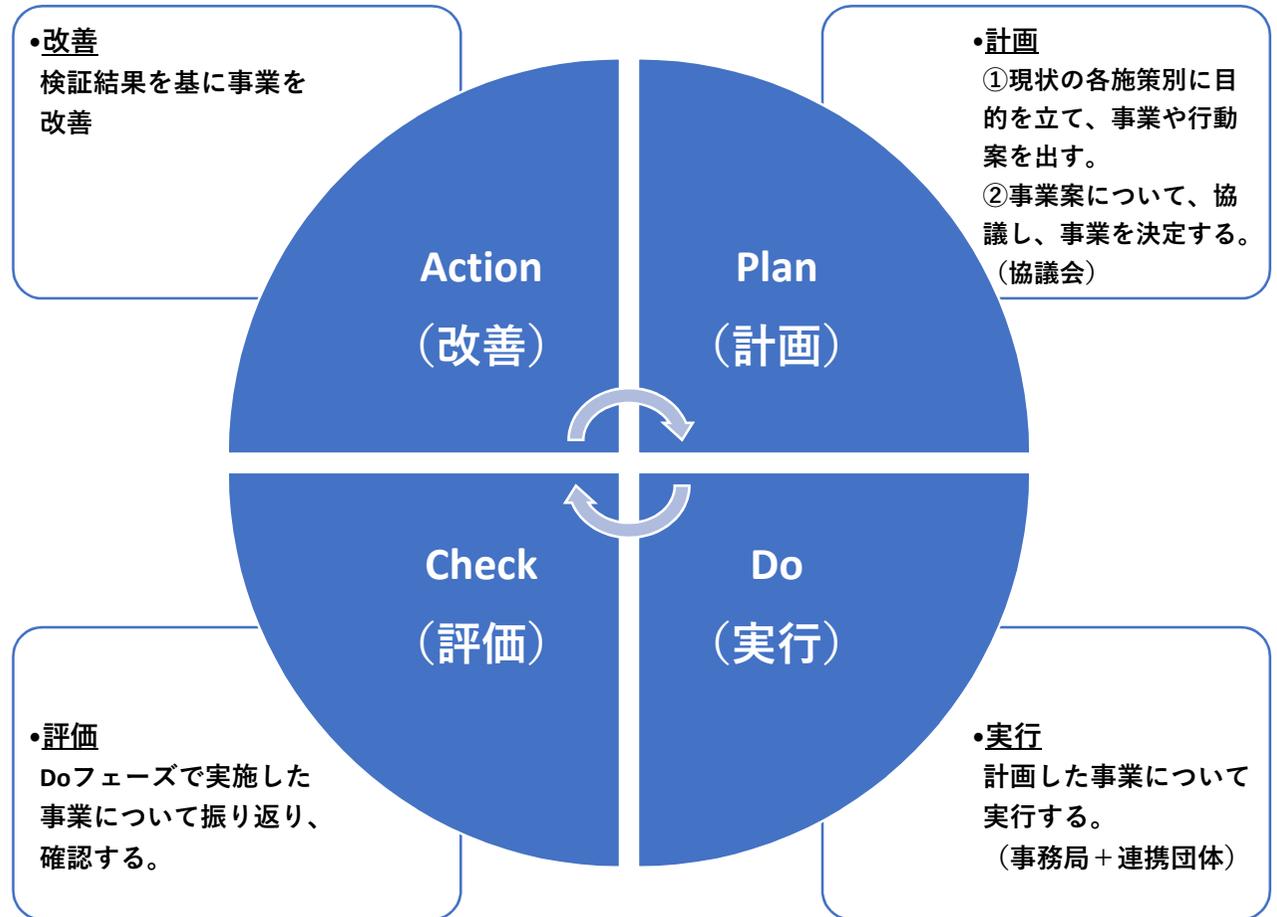
## 協議会の運営イメージ

協議施策の分野別（以下1～6）にPDCAサイクルを用い、協議。

- (1) 事業者の経営基盤強化及び経営健全化のための施策
- (2) 事業者の受注機会の増大及び市内消費拡大のための施策
- (3) 関係団体等と事業者の連携による新商品開発及び販路拡充のための施策
- (4) 商工業の活性化のための施策
- (5) 地場産業の振興、**後継者育成及び技術継承のための施策**
- (6) 企業誘致及び産業創出のための施策

### (例) (1)の場合

- Plan：(1)事業者の経営基盤に対する施策を検討  
市内事業者の人材不足やその課題に対する施策（案）を事務局が整理・計画…マッチング支援（イベント等）  
計画（案）に対して、協議会で協議  
→実施○であれば、改善点を反映。
- Do：上記改善点を反映し、計画事業（マッチングイベント等）を実施。
- Check：実施事業の評価  
…開催時期やターゲット、コストの見直しなど
- Action  
改善点を踏まえて、事業内容をブラッシュアップ



# 事業承継支援に係る施策について

## ●令和6年度 会議スケジュールイメージ

### 第1回

・議題

- 令和5年度加東市商工業振興施策の実績について
- 令和6年度加東市商工業振興施策の計画（案）について
- 企業誘致及び産業創出のための施策について
- 兵庫教育大学との連携事業（STEAM教育）について

### 第2回

・議題

- 令和6年度加東市商工業振興施策の進捗状況について
- 事業承継支援に係る施策について（後継者育成及び技術継承のための施策について）
- HYOGO TECH イノベーションプロジェクトについて

### 第3回

・議題

- 令和6年度加東市商工業振興施策の途中実績について
- 地場産業の振興のための施策について
- 兵庫教育大学との連携事業（STEAM教育）について

# 事業承継支援に係る施策について

## 1. 現状と課題

# 1.現状と課題

## 現状（傾向）

市内事業者の経営安定化と経営基盤の強化に向けて、市内事業者の事業引継ぎの支援を行う必要があります。

全国的な後継者不在問題があり、廃業の危機に直面している中小企業はかなり多く、国・県においても事業承継支援の取組を拡充しており、市においても事業承継、後継者問題対策を検討し、講じることが必要です。

# 1.現状と課題

## 現状（事業所数）

市内中小企業者1,687者のうち、286者が新設していることに対して、417の事業者が廃業となっています。（新設 < 廃業）

<市町及び近隣市町の事業所数>

市町名	事業所数	うち 存続事業所	うち 新設事業所	廃業事業所	従業者数 (人)
三木市	3,094	2,565	529	707	35,072
小野市	1,980	1,608	372	412	24,270
加東市	1,687	1,401	286	417	21,773
加西市	1,864	1,581	283	387	22,112
西脇市	2,073	1,731	342	522	15,430
多可町	1,010	892	118	267	7,397

※令和3年経済センサス-活動調査報告（令和5年8月 兵庫県企画部統計課）から

# 1.現状と課題

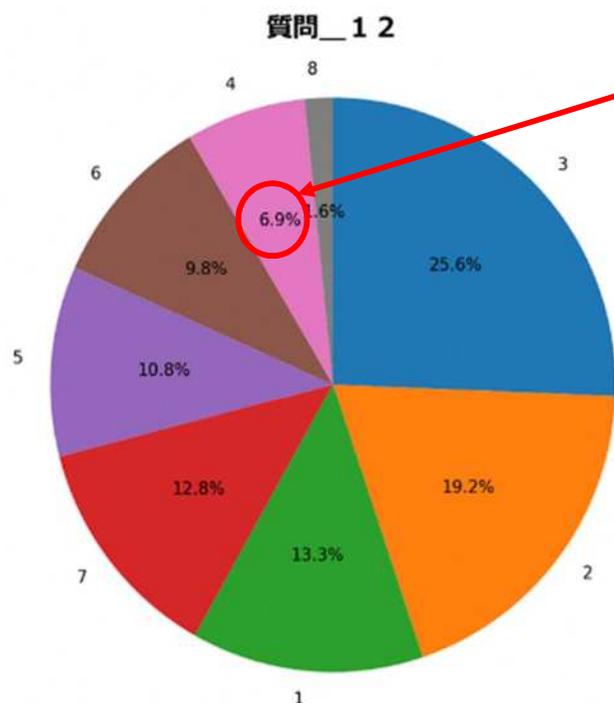
## 現状（課題）

… 520者（個人：163、法人：260、農業：47、医療福祉：50）

※「令和5年度 加東市原油価格等高騰経済対策補助金」アンケート調査結果から

問12. 現在、直面している経営上の問題は何ですか？（複数回答可）

1. 資金繰り    2. 雇用の維持・確保    3. 売上・需要の減少    4. 事業承継  
5. 生産設備等の投資    6. 販売価格への転嫁    7. 賃上げ    8. その他（            ）



課題	割合
売上・需要の減少	25.6%
雇用の維持・確保	19.2%
資金繰り	13.3%
賃上げ	12.8%
生産設備等の投資	10.8%
販売価格への転嫁	9.8%
事業承継	6.9%
その他	1.6%

アンケート調査結果によると、「事業承継」を課題として感じている事業者は、約7.0%となっており、多くはありません。

しかし、「雇用の維持・確保」に関する課題が2番目に位置していることなど、経営を継続していくための雇用維持・引継ぎ等の人材問題が現れてきています。

# 1.現状と課題

## 主要施策

※第2次加東市総合計画 - 後期基本計画 - から

第2次加東市総合計画（後期基本計画）において、主要施策34「商工業の振興と雇用創出」で以下のことを掲げており、後継者の育成支援等の**事業承継支援**を行いながら、事業者の経営安定に取り組む必要があります。

### ●市の取組（①経営の安定化と経営基盤の強化〔総合戦略〕）

中小企業や小規模事業者を対象に経営状況の分析や、新たな販路開拓などの経営発達支援や**事業承継**に関する各種セミナーの開催や個別相談支援を行うなど、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に向けて取り組みます。

### ●市民・地域・事業者等に期待すること

商工会やハローワークは、市と連携し、市が行う就職イベントの運営や情報発信に協力するとともに、事業者の成長段階に適した経営強化や**事業承継**を支援します。

### ●まちづくり指標

指標名	実績値（H28）	実績値（R3）	実績値（R9）
市内事業所数	1,807 事業所	1,675 事業所	1,675 事業所

# 1.現状と課題

## 主要施策

※第2次加東市総合計画 - 後期基本計画 - から

### ●まちづくり指標

指標名	実績値 (H28)	実績値 (R3)	実績値 (R9)
市内事業所数	1,807 事業所	1,675 事業所	1,675 事業所

#### (実績：H28～R3)

H28からR3までの5年間で事業所数は、132件減少となっています。

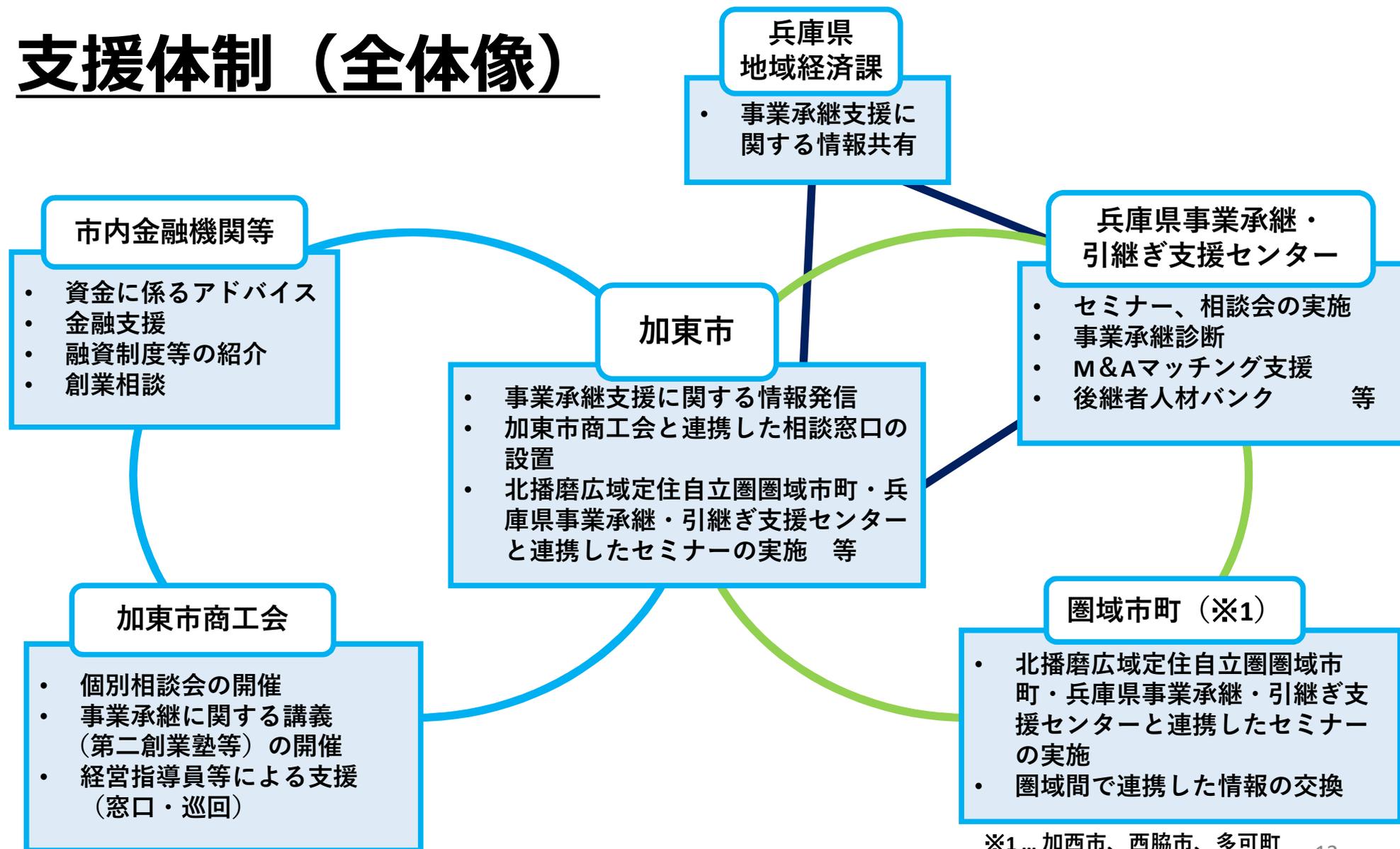
R2から感染が拡大した新型コロナウイルス感染症による影響（休業・事業縮小等）が大きな要因の一つと考えています。

#### (計画：R5～R9)

R5からR9までの今後の5年間については、事業所数を維持することを目標として、前段の経営状況の分析や、事業承継に関する個別相談会等を実施することとしています。

# 1.現状と課題

## 支援体制（全体像）



※1 ... 加西市、西脇市、多可町

# 1.現状と課題

## 現状（主な支援施策）

事業名	事業概要	R5・R6実績
事業承継 個別相談会	事業承継の課題解決を図るとともに、承継する後継者等の経営者としての資質向上を図るため、加東市商工会と連携し、個別相談会を実施しています。	●R5実績 開催日：8月17日、9月21日、10月31日 ※11月、12月と2回実施したが 参加企業なし 参加企業数：12社
第二創業塾	加東市商工会と連携し、マーケティング戦略や会計の基礎知識に関する講義等、後継者や事業承継後間もない経営者を対象としたセミナーを実施しています。	●R5実績 開催期間：9月～10月（5日間） 参加者数：10人
事業承継支 援セミナー	兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター及び広域定住自立圏圏域市町（加西市、西脇市、多可町）と連携し、事業承継の方法や事例、ポイントに着目したセミナーを実施しています。 また、セミナー後も個別相談会を設け、より深掘りしたサポートも行っています。	●R6実績 <セミナー> 開催日：11月11日（月） 参加人数：21者 <個別相談会> 開催日：11月11日（月） 参加申込人数：計7者

# 事業承継支援に係る施策について

## 2. 施策の方向性

# 2. 施策の方向性

H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9

既存事業には様々な課題感があり、円滑な事業承継支援に至っていない。

既存事業のブラッシュアップを行いながら、更なる対策に向けて新規施策を検討していく必要がある。

★新規施策

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター

圏域市町

- ・セミナー
- ・個別相談会

市内金融機関等

- ・金融支援
- ・融資制度等の紹介
- ・融資制度等の紹介
- ・資金に係るアドバイス
- ・創業相談

加東市

加東市商工会

- ・個別相談会
- ・第二創業塾
- ・事業承継支援セミナー
- ・経営指導員等による支援（窓口・巡回）

## 2. 施策の方向性

### 新規施策イメージ①

#### 補助制度創設の必要性（実施主体：市）

事業承継に係る各種の経費に対する補助制度を設け、経営相談等をご検討いただくとともに、費用面での負担軽減を図る。

概要	補助上限額	対象経費
後継者が事業を受け継ぐために獲得する資格取得等に係る経費に対して、補助する。	20万円	資格の取得に係る研修費、教材費等
事業承継に向けた経営改善や計画策定等の取組に係る経費に対して、補助する。	50万円	委託費（事業承継計画策定、課題分析のコンサルティング等）
後継者が事業を引継ぎ、事業を準備・開始するために発生する必要経費に対して、補助する。	100万円	機械装置等の購入費、外注費、店舗等借入費、広報費

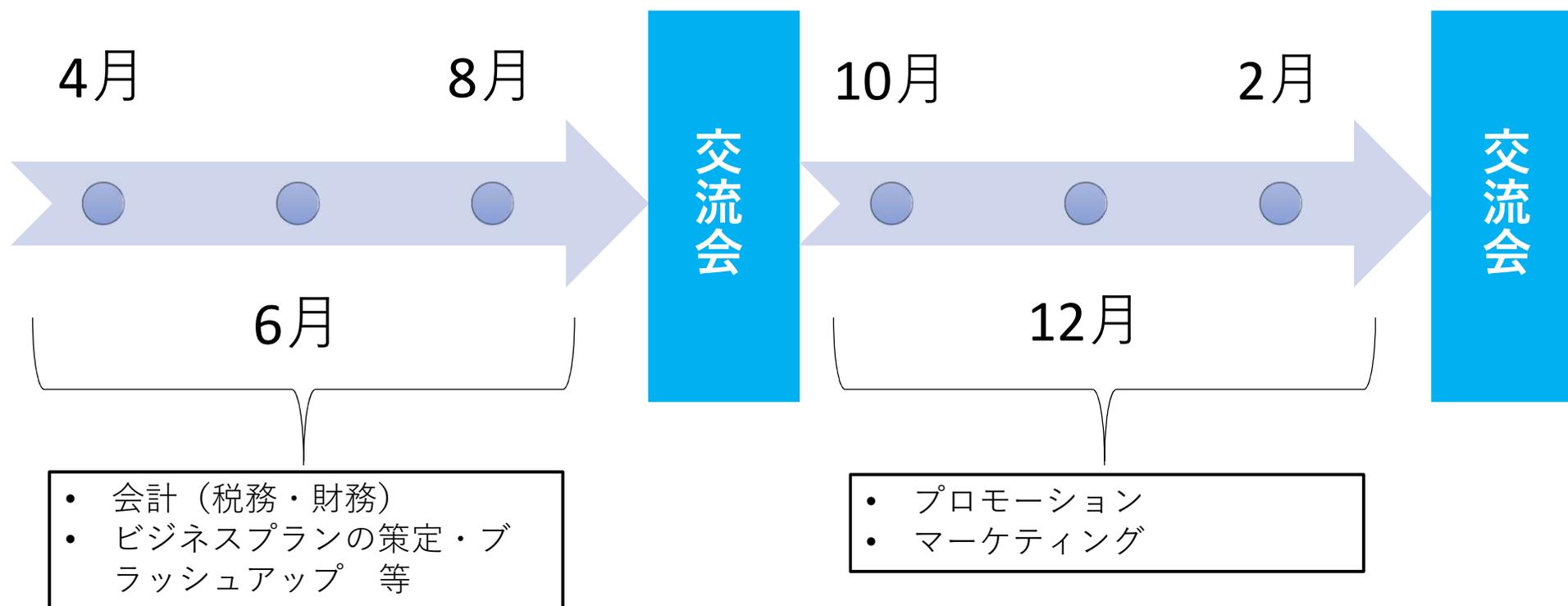
※各種経費に対しては、補助率（2/3等）を設定する。

## 2. 施策の方向性

### 新規施策イメージ②

伴走支援プログラム構築の必要性（実施主体：市及び関係機関）

年間を通じたワークショップ形式の講座を開催し、知識の習得及び後継者同士のネットワークの構築を目指す。



# 参考文献

“兵庫県企画部統計課経済統計班”。“令和3年経済センサス-活動調査に関する結果報告（確報）”。  
“兵庫県”.2023/08/17.

“<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/2021census.html#:~:text=%E4%BB%A4%E5%92%8C3%E5%B9%B46%E6%9C%88%E5%AE%9F%E6%96%BD>”,  
(閲覧 2024/11/21)

“加東市まちづくり政策部企画政策課”。“加東市総合計画”。  
“加東市”.2024/03/29.

“<https://www.city.kato.lg.jp/kakukanogoannai/machidukuriseisakubu/kikakuseisaku/kikaku/plan/1454057212817.html>”,  
(閲覧 2024/11/21)

ひょうごTECHイノベーションプロジェクト 募集要項(事業者向け)

兵庫県「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」のうち  
課題解決策提案事業者の公募

【応募受付期間】

令和6年6月12日～同年7月14日

令和6年6月12日

**NPO法人コミュニティリンク**

(兵庫県 ひょうごTECHイノベーションプロジェクト 事務局)

## 令和6年度ひょうごTECHイノベーションプロジェクト 募集要項

### 1. 趣旨・目的

本事業では、兵庫県内の市町・機関等から提出された社会・地域課題と、先進的な解決策を有する民間事業者等をマッチングさせ、市町・機関等と民間事業者等が協働して実証実験を行うことで社会・地域課題の解決を図るとともに、実証実験を通じて民間事業者等の新しいサービスの開発、事業成長を目指し実施する。

### 2. 概要

#### (1) 募集内容

兵庫県において選定した社会・地域課題について、先進技術を活用した解決策の提案を募集する。課題を提出した市町・機関等の担当課が審査のうえ、実施事業者を決定する。なお、いずれの提案も課題解決に適さないと判断した場合は、実証を実施しない場合がある。

#### (2) 募集対象

先進技術を活用した解決策を持つ民間事業者等

※自治体職員との協働により先進技術を活用した社会・地域課題の解決と新ビジネス・サービスの創出を目指すスタートアップや事業者の新事業創出等を想定

※個人事業主、チームでもエントリー可

#### (3) 事業期間

交付決定日(9月3日を想定)から令和7年1月31日まで。但し、市町・機関・事業者等からのプレスリリースはキックオフ(9月上旬に実施予定の事業者決定お披露目会)後とする。

### 3. 応募資格等

#### (1) 応募資格

申込希望者は、次に掲げる要件をすべて満たしているものとします(事業者又は複数の事業者で構成されるその共同体(以下、「グループ」)の場合は、すべての構成員が要件を満たしているものとします。)

ア 兵庫県内に拠点(本店、支店のほか、登記されていない営業所や出張所、サテライトオフィス、コワーキングスペースの契約等を含む)を有すること。もし県内に拠点を有していない場合は、事業期間に県内に拠点を設けることとし、交付決定日(9月3日を想定)の1ヶ月以内に設置すること

イ 事業終了後3年間、事務局および兵庫県からの開発したサービスの導入状況やアンケート等の追跡調査に応じること。

ウ 本県の事業の趣旨を理解し、関係法令等を遵守すること。

#### (2) 応募資格を持たない者

次に掲げる事項に該当する者は、前項の規定に関わらず、公募に申請することができない。グループを結成して応募する場合は、いずれかの構成員が該当する場合は、申請することができない。実証候補者決定後に応募資格を満たさないことが判明した場合は、当該決定を取り消すものとする。

- ア 直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していない者
- イ 地方税及びその附帯徴収金を完納していない者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者
- エ 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から一年を経過しない者
- オ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から一年を経過しない者

#### 4. 実証支援内容

- ・実証にかかるプロジェクト経費の補助（人件費、事業費など）  
1件あたり税込みで最大500千円(1/2補助)  
例) 対象経費が1,000千円の場合、補助支給額は500千円。対象費用が800千円の場合、補助支給額は400千円。
- ・実証に必要な調整
- ・広報PR 等

#### 5. 実証後の支援内容

- ・採択の翌年度以降も兵庫県内に拠点を有している事業者に対しては、実証で得られた成果の自治体や民間事業者への横展開支援を行う。
- ・支援内容については、展示会でのサービスの紹介や県内の金融機関・経済団体と連携したピッチイベントの開催、ウェブサイトやSNSでの実証成果の発信等を想定。
- ・実証後の支援については、兵庫県において翌年度以降の予算が措置されることを前提とします。

#### 6. 審査方法

##### (1) 審査の流れ

事業者の選考は担当課が1次審査(書類審査)、2次審査(プレゼン審査)の2段階で実施する。ただし、1次審査において、必要に応じて事業者へのヒアリングを実施する場合がある。

##### (2) 審査基準

審査項目	内容	配点
実証実験の実施体制	実証を行う上で、必要な経験、スキル、ノウハウを持ったメンバーが揃っているか	10
課題の理解度・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題を適切に理解し、今回対象とする範囲や提案の実現可能性、期待される効果・メリットを明確に示すことができるか</li> <li>● 提案された解決手法により、課題解決が期待できるか</li> </ul>	30
職員との協調性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員と協働しながらより良いサービス開発を進める熱意があるか</li> </ul>	10

新規性・創造性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他のサービスと差別化できる要素を持っているか</li> <li>● 行政関連分野で商用化されていないか</li> </ul>	20
継続性・収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスモデルが構築できているか</li> <li>● 事業継続できる収益基盤があるか</li> <li>● 他都市への横展開が可能なビジネスになっているか</li> </ul>	20
地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来的に兵庫県および県内市町への貢献、事業所開設などが見込まれるか</li> </ul>	10
合計		100

(3) 審査対象からの除外(失格事由)

- ア 虚偽の内容で申請した者
- イ 応募書類の提出後、「3(1)応募資格」の要件を満たさないことが認められた者
- ウ 選考の公平性に影響を与える行為をした者
- エ 募集要項に違反すると認められる者
- オ その他不正な行為を行ったと認められる者

7. 質問の受付

- 課題解決策の募集期間中の問い合わせについては、令和6年7月9日までに本事業の事務局アドレス([htech-contact@communitylink.jp](mailto:htech-contact@communitylink.jp))にメールで送付すること。
- 担当課への質問については、担当課も参加して事業者からの質疑応答に対応する事業者向け課題説明会を開催するので、その場で行うこと。
- 担当課への質問と回答については、担当課が非公開としたもの以外はウェブサイトにて公開する。
- 本事業への質問に対しては事務局がメールで回答する。
- 課題を掲載している担当課への直接の連絡は不可とする。

8. 応募方法

ひょうごTECHイノベーションプロジェクトのウェブサイト(<https://hyogo-tech.jp/>)から応募。7月14日23時59分を受付期限とする。

9. スケジュール

日程	実施内容
6月12日～7月14日	公募開始、募集締切
7月15日～8月16日	1次審査および2次審査
8月下旬	結果通知 (兵庫県内に拠点がない場合)コワーキング等契約
9月上旬～令和7年1月31日	実証期間

9月中旬	キックオフ ※採択事業者は参加必須
令和7年2月28日	実証報告書、補助金申請書類一式提出
令和7年3月	成果報告会 ※採択事業者は参加必須

※スケジュールは変動する可能性があるため、変更が生じ次第適宜連絡することとする。

#### 10. 事務局

ひょうごTECHイノベーションプロジェクト事務局(NPO法人コミュニティリンク内)

<https://hyogo-tech.jp/>

<https://urban-innovation-japan.com/>

【問い合わせ】[htech-contact@communitylink.jp](mailto:htech-contact@communitylink.jp)

【電話番号】078-200-6544(平日9:00~17:00)

【住所】〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町110-2 神戸ポートビル旧居留地7F-7

## ●加東市の直面する商工業分野の地域課題（事務局案）

no	課題・困りごと	現状（as is）	目指す姿・理想の状態（to be）
ex	高齢化に伴い益々税収が減少することが危惧されるので、新しい税収源として新規の観光コンテンツの開発をしたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルスタンプラリーを実施</li> <li>・文化財の3D データの販売検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフシーズンでも人気の観光コンテンツの開発</li> <li>・観光収入〇万円</li> <li>etc.</li> </ul>
1	<p><b>商店街の賑わい不足・衰退</b></p> <p>人口減少や高齢化といった問題により、「経営者の高齢化」、「店舗の老朽化」、「商圏人口の減少」等により、商店街の衰退が進んでいくことが予想される。</p> <p>商業機能の衰退により、市民のアクセスしやすい商店や交流の場も減少する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継支援（セミナー・個別相談会の実施）</li> <li>・創業支援（創業塾の実施、創業相談窓口によるサポート、補助金によるスタートアップ支援）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者不在問題の解決</li> <li>・事業所数の維持</li> </ul>
2	<p><b>中小企業者の人手不足問題</b></p> <p>生産年齢人口（労働者人口）の減少により、地域産業における担い手や労働力の確保が困難となり、市内企業の市外流出や事業縮小・廃止をはじめ、地域産業力の低下を招くおそれがある。</p> <p>あわせて、雇用機会が減少し、学校卒業後等の新規就労を機とした人口流出が加速することが予想される。</p>	<p>企業側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職関連イベントによるマッチング支援</li> <li>・就職転職情報サイトへの掲載費用等の採用活動費用のサポート（補助金の交付）</li> </ul> <p>求職者側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職関連イベントによるマッチング支援</li> <li>・就労相談窓口の設置による就労サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業者と求職者のマッチング場の増加</li> <li>・生産性向上による人手不足問題の解消</li> </ul>
3	<p><b>中小企業者の後継者不在問題</b></p> <p>2025年までに70歳を超える中小企業者・小規模事業者の経営者は約245万となっており、約半数の127万（日本企業全体の約1/3）が後継者不在とされている。</p> <p>この問題について、市内中小企業者においても同様の問題であり、令和3年度の調査（※1）においても、新設事業所数が286であることに対して、廃業事業所数は417となっている。</p> <p>※1…令和3年経済センサス-活動調査報告から（調査基準日：令和3年6月1日）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継支援（セミナー・個別相談会の実施）</li> <li>・商工会と連携した経営サポート（補助金申請等相談対応）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者の育成</li> <li>・生産性向上による人手不足問題の解消</li> </ul>

HYOGO TECH イノベーションプロジェクト 検討用シート

氏 名 \_\_\_\_\_

▼記載欄

解決したい課題	
解決に取り組む背景	
想定する課題の 対象者、内容	
想定する解決策・ 実証実験内容	
目指す姿・理想の形	